

提案書審査書の内容及びこれに対する事業者の見解（温室効果ガス・エネルギー）

項目	審査書の内容	事業者の見解
温室効果ガス・エネルギー	<p>積極的な未利用エネルギー及び自然エネルギーの活用、高効率及び省エネルギー機器の採用はもとより、客の来場や資材商品の搬入に伴う移動エネルギーに伴う温室効果ガスの排出削減に取り組む必要がある。全国トップクラスの環境配慮型商業施設を実現するうえで、これらの対策を可能な限り実現するような施設計画を検討すること。</p>	<p>本事業では、現状の事業計画地周辺の交通混雑及び施設供用時の交通混雑を緩和するため、道路管理者や交通管理者等の関係機関と協議を行い、渋滞の原因となっている交差点の改良や車線構成の見直しを行います。また、中長距離バスの運行やパークアンドライドの検討を含む公共交通機関利用の促進や、交通整理員及び誘導看板による来館・退館車両の分散誘導、適正な運転（空ぶかし防止、アイドリングストップ等）についての周知を行うことにより、移動エネルギーに伴う温室効果ガスの排出削減に取り組んでいきます。加えて、電気自動車充電スタンドの設置による低炭素社会への貢献等を行います。</p> <p>なお、本事業では、これらの取組に加え、緑化やヒートアイランド対策等についても可能な限り実施し、「大阪府建築物環境配慮評価システム」において、商業施設ではトップクラスとなるCASBEE「A」ランクを達成するべく努力を行ってまいります。</p>
	<p>近接事業との連携により実施した、スマートコミュニティの取組に関する実現可能性調査（平成24年度スマートコミュニティ構想普及支援事業）の結果も参考にして、今後の大規模な商業施設におけるエネルギーマネジメントの先駆けとなるような取り組みを期待する。そのような視点を持って先進的なエネルギー計画について検討し、その具体的な方策を示すこと。</p>	<p>「平成24年度スマートコミュニティ構想普及支援事業」（平成25年3月、(株)関電エネルギーソリューション）において、エリア一括受電については、経済的な優位性やCO₂削減効果、また、太陽光発電などによる再生可能エネルギーの地域内利用や防災機能などの社会的価値の向上につながる可能性が示唆されました。本事業では、これを受けて、エリア一括受電システムを取り入れ、エネルギー利用の効率化や環境負荷の低減を図る計画としました。（評価書案210～212ページ）</p>
	<p>持続可能な低炭素エネルギーの活用による全国トップクラスの環境配慮型商業施設を実現する観点から、本市、地権者等と連携し、近傍にある本市資源循環エネルギーセンターのごみ焼却熱を活用するエネルギーのベストミックスモデルの実現可能性を検討すること。</p>	<p>「平成24年度スマートコミュニティ構想普及支援事業」（平成25年3月、(株)関電エネルギーソリューション）によると、吹田市資源循環エネルギーセンターの熱は、有効且つ極めて効率的に発電利用されており、吹田市資源循環エネルギーセンターから本事業計画地までの熱融通管からの放熱ロス等を考慮すると、現状どおり、熱を全て発電利用する場合が最もCO₂排出量が少なくなるという結果が得られています。</p> <p>一方、太陽光発電などによる再生可能エネルギーの地域内利用や近隣でのスマートコミュニティにおけるエネルギーのベストミックスモデルの検討に参画していくことも、本事業における検討事項であると考えています。今後、様々な前提条件が整理され、事業化の実現性がみえてきた場合には、前向きに検討していきたいと考えています。</p>